

## 平成28年度策定芦屋市一般廃棄物処理基本計画策定時における課題と令和2年度終了時点での解消状況

分類	対象	No	項目	評価方法	数値の変化	目標値と達成状況	課題として引き続き取り組む必要があるか
1 排出抑制・減量化・再資源化	市民	1	家庭系ごみ排出量	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量の推移	平成27年度 568g 令和2年度 550g	令和2年度 528.8g 未達成	近年少量ずつであるが、確実に減少している。全国平均や兵庫県の平均よりも減少率は大きい。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で増加しており目標値との乖離は評価が難しい。ただし他市と比較するとごみ量が多いため引き続き取り組む必要がある。
		2	12分別の徹底	リサイクル率	平成27年度 17.1% 令和2年度 16.4%	令和2年度 18.9% 未達成	リサイクル率は全国や県が下落する中、芦屋市は維持し続けている。平成27年度と比較し紙資源の市場流通量が変わり集団回収量が低下しているため、数値の目標達成は困難である。リサイクル率だけでなく、水銀含有物の混入の問題もあり分別の徹底は重点的に取り組む必要がある。
		3	食品ロスの発生	評価困難	—	目標値なし	アンケート結果より食品ロスは約半数の家庭で発生も各自対策を実施。ロス量が不明なため評価は困難であるが、アンケートよりフードドライブ参加者が少ないためフードドライブの啓発が課題。なおフードドライブは令和3年1月より恒常的に実施し、4カ月で約500kg寄贈となり啓発によりさらなる利用が期待される。
	事業者	4	事業系ごみ排出量	事業系ごみ排出量	平成27年度 9,132kg 令和2年度 8,385kg	令和2年度 8,584kg 達成	事業系ごみの量は減っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく参考値となる。また、事業者アンケートより約2割が家庭ごみステーションにごみ出ししているため、家庭系ごみに混入している事業系ごみがあると推測されるので実態の量の把握にも適正化が求められる。
		5	ごみの排出者責任	事業者アンケートにおける家庭ごみステーションの利用率	平成28年度 29.2% 令和2年度 15.2%	目標値なし	事業系アンケートの結果より、8割近い事業者が排出者の処理責任や減量の責務を知っている。一般廃棄物収集許可業者と契約する事業者が増加し、家庭ごみステーションにごみ出しする事業者の割合も減少している。しかし家庭ごみステーションを利用している事業者が一定数あるため、引き続き排出者責任を啓発する必要がある。
	市	6	再生資源集団回収制度の周知・啓発	参加団体数の増減 集団回収量の増減	平成27年度 3,894kg 令和2年度 3,074kg	令和2年度 3,979kg 未達成	集団回収率は5年間で15%減少しているが、参加団体数は増加傾向にあり、1人あたりの集団回収量は他市より多い。前回より集団回収に積極的に参加する人の数は減少しており、集団回収参加団体を知らない市民の方も多くいるため啓発していく必要がある。
		7	スリム・リサイクル宣言の店	スリム・リサイクル店の店舗数	平成28年度 81店舗 令和2年度 63店舗	目標値なし	スリム・リサイクル宣言自体の実効性が低く、スリムリサイクル店自体が減少している。事業者へのアンケートでは資源物・処理困難物を引き取る事業者もあるため、今後市民に効果のある民間連携の推進や、ごみ減量に取り組む事業者の照会等、活用方法を検討する必要がある。
		8	その他ごみの減量化・再資源化方策の周知・啓発不足	評価困難	—	目標値なし	ごみハンドブックの改訂や、事業系ごみハンドブックを新規作成し発行を行った(令和元年度には改訂版も作成)。また、もっとも利用されている収集カレンダーも啓発型に改定した。他市は全戸配布していない自治体も多いが、他市と比較しても市民全戸配布回数が多い。しかしまだ啓発が届いていない部分もあるため、引き続き啓発手段について検討と、市民・事業者が求める情報の提供をする必要がある。
		9	ごみ処理等に関する情報提供不足	評価困難	—	目標値なし	
2 分別区分収集・運搬	市民	10	家庭ごみステーション(パイプライン含む)のごみ出しルールの不徹底	市民アンケートにおけるマナーを守れているかどうかの割合	平成28年度 93.3% 令和2年度 85.2%	目標値なし	きちんと守られている、おおむね守られているが85%だが、前回アンケート作成時と比較して悪化している。また、おおむね守られているは一部守られていないということであり、全く守られていないと合わせると50%になる。守られていないと考えている人のうち50%弱が分別が守られていないと答えており、分別の啓発が必要である。
	事業者	11	事業系ごみのパイプライン投入等への排出実態	評価困難	—	目標値なし	事業者がパイプラインを利用する場合は発覚した場合は指導している。アンケート結果より2割近い事業者が家庭ごみステーションを利用していることより、パイプラインに限らず事業者のごみ排出者責任を引き続き啓発する必要がある。
	市	12	プラスチック製容器包装の分別収集の未実施	評価困難	—	目標値なし	西宮市との広域化の処理が未定だったため現在も検討中。今後施設整備に影響するため、国の動向を勘案しながら、施設整備とともに検討する必要がある。
		13	事前予約なしでの処理センターへの持ち込み	評価困難	—	目標値なし	令和3年度時点でも存在はするが、1度までとルールを決め誓約書にサインいただく運用をしている。2度目の人がいないため一定成果はあった。
3 中間処理		14	焼却施設	評価困難	—	目標値なし	西宮市との広域化検討が終わり、単独整備で進めることとなるため、重点的に取り組む必要がある。
		15	資源化施設	評価困難	—	目標値なし	西宮市との広域化検討が終わり、単独整備で進めることとなるため、重点的に取り組む必要がある。
4 最終処分		16	大阪湾フェニックス事業	灰の搬出量	平成27年度5,194t 令和2年度4,361t	令和2年度 4,825kg 達成	平成28年度と令和2年度の比較し灰の量は15%減となっており、目標値を大きく下回っている。しかし県下では1人1日あたりの灰の量が上から6番目であり、引き続き灰の減量に取り組む必要がある。